

経済協力開発機構（OECD）のグリア事務総長は15日、日本の債務残高を「未知の領域」と警告する内容の対日審査報告書を公表した。都内で開いた記者会見では消費税率を「15%に引き上げるべきだ」と歳入。歳出両面での改革を求めた。

「日本、消費税15%に」

報告する内容の対日審査報告書を公表した。都内で開いた記者会見では消費税率を「15%に引き上げるべきだ」と歳入。歳出両面での改革を求めた。

日本の債務残高は国内総生産（GDP）比で22.6%と、OECD 34カ国で最も高い。報告書は日本政府への信認が下がり、長期金利が上昇するリスクを懸念。「金利上昇は实体经济を不安定にする恐れがあるため、成長率が一時的に押し下げ

られても大規模な歳入増加は不可欠」と早急な改革を求めた。具体策として挙げたのは消費税率の一段の引き上げだ。政府は10%への引き上げを計画しているが、それでも「OECD平均（19%）の半分未満に引き上げないと一段の増税の必要性を訴えた。所得税の課税ベースの拡大も求めた。収入に対する控除の割合は日本は61%と米国（57%）やドイツ（52%）、英国（27

OECD事務総長

OECD対日報告のポイント

経済成長の促進

- 女性や外国人を活用し、労働力減少を遅らせる
- 労働市場の改革などを通じて生産性を高める

財政の健全化

- 消費税率の引き上げ
- 年金、医療、介護制度を改革し歳出増を抑える

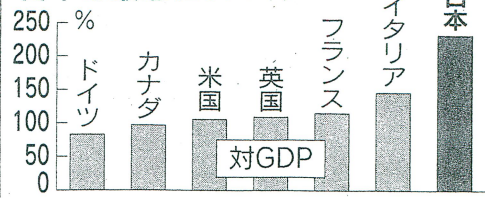
デフレからの脱却

- 2%のインフレ目標達成まで金融緩和を続ける

％）と比べて高い。消費増税と課税ベース拡大の両輪で歳入を増やす必要があるとした。歳出削減については医療や年金などで具体策を列挙した。医療や介護の

対日報告 債務残高「未知の領域」

政府債務残高は先進国のなかでも日本は最悪（2014年）



安倍晋三首相に報告書が渡したグリア事務総長は「アベノミクスは機能しているが課題もたくさんある。例えば生産性を高める必要がある。債務についてソフトランディング（軟着陸）を目指す必要がある」と指摘した。制御不能のインフレに陥るような事態になる前に、歳入と歳出の改革を計画的に進めるよう促したものだ。首相は「有益な提言をいただいたことに感謝したい」などと述べた。政府は今夏に財政健全化計画をまとめる方針だ。報告書は急速な高齢化が日本の潜在成長率を0.75%押し下げる要因になっているとの分析も盛り込んだ。人口減に伴う労働力の目減りを補ったために、女性や外国人労働者を活用するように促した。